

生涯現役地域づくり環境整備事業

住民主体による起業・就業・地域活動支援 プラットフォーム形成事業



令和4(2022)年12月21日
北広島市生涯現役地域づくり環境整備協議会

- 北広島市は、札幌市と新千歳空港の間に位置し、国道36号、国道274号を中心とし幹線道路、道央自動車道、JR千歳線等の交通網が充実
- 野幌原始林など豊かな自然に囲まれている。緑地面積は全市面積の64%
- 自然と都市機能が調和したまち
- 北広島市の市街地は、5つの地区に分かれてる

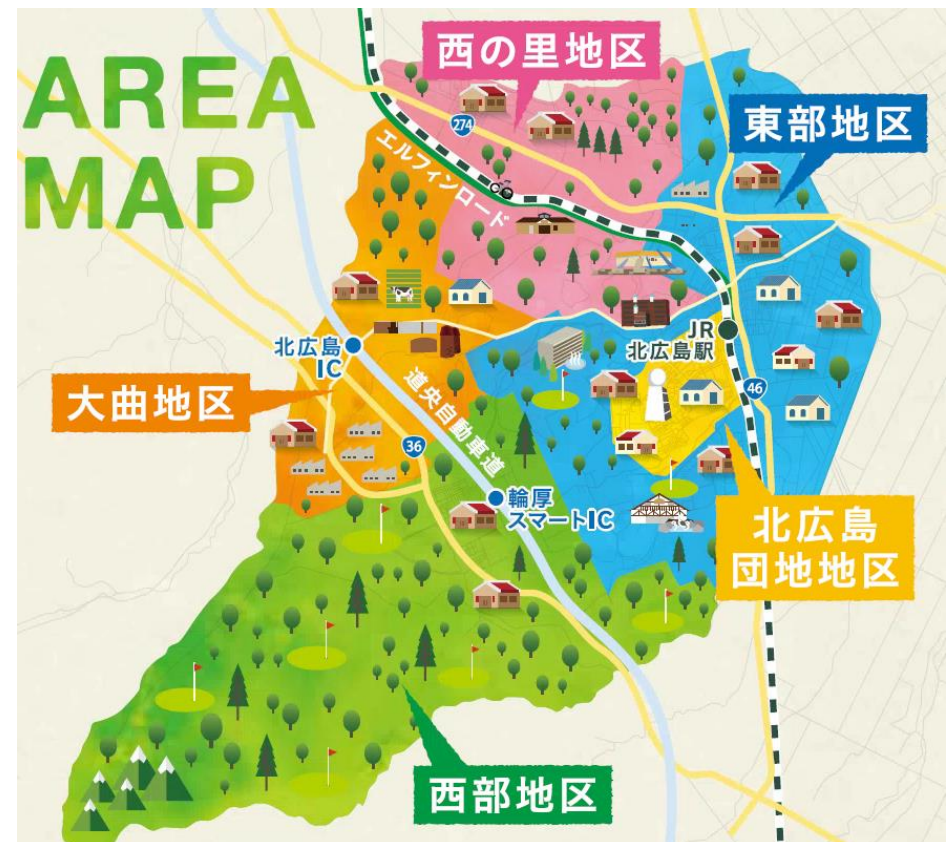
北広島市

■ 人口：57,417人 （R4.11.30現在）

- ・ 西の里地区 ： 6,642人
- ・ 東部地区 ： 15,550人
- ・ 大曲地区 ： 16,784人
- ・ 北広島団地地区 ： 14,537人
- ・ 西部地区 ： 3,904人

■ 世帯数：28,209世帯（R4.11.30現在）

■ 面積：119.05km²



- 北広島市は、高速道路のICに近く、大消費地の札幌や物流拠点の新千歳空港や苫小牧港、小樽港へも短時間で移動できるアクセス性を活かして、6か所の工業団地に多くの事業者が立地。
- 札幌市に隣接する大曲地区では、大型商業施設の立地が相次いでいる。
- 2023年3月に北海道日本ハムファイターズの新たな本拠地である北海道ボールパークFビレッジの開業予定。
- JR北広島駅西口周辺エリアにおいて、官民連携によるにぎわいと魅力づくりが進められている。

主な立地企業

- ✓北海道新聞札幌工場
- ✓朝日新聞・日刊スポーツ印刷工場
- ✓毎日新聞北海道センター
- ✓読売新聞大曲工場
- ✓センコー
- ✓彩香
- ✓ユニシス
- ✓石屋製菓

主な商業施設

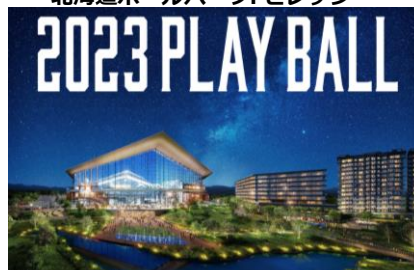
- ✓三井アウトレットパーク札幌北広島
- ✓インターヴィレッジ大曲
- ✓ジョイフルエーカー大曲店

三井アウトレットパーク札幌北広島



平成22年に開業した大型アウトレットパーク。約180店舗が設置されており、市内外をはじめ、新千歳空港へ向かう外国人観光客にも多く利用されている。

北海道ボールパークFビレッジ



官民連携プロジェクトとして、新球場を核としたボールパークを整備することで、まちづくりの様々な分野に波及効果を生み出し、持続可能な都市経営と地域課題の解決を図るボールパーク構想を推進。



駅西口周辺エリア活性化事業



ボールパークへのアクセス機能整備と併せて、駅周辺エリアの魅力と価値を高めるような市有地の効果的な活用、及び私有地を含めた一体的な土地利用・機能整備を官民連携によって推進。

■北広島市の就業者と企業の状況

（１）北広島市の発展経緯と「北広島団地」住民の高齢化

- ・札幌市のベッドタウンとして発展してきたことから、札幌への通勤者が多く住んでいる。
- ・特に「北広島団地」（戸建住宅を中心とした住宅団地）は、昭和40年代後半から一斉に入居が開始され、現在、高齢化率が47%と全市の33%を大きく上回っている（令和2年度国調）。

（２）企業の特徴

- ・工業団地整備により、軽工業や食品・菓子製造業の進出が続いている。アウトレットや農業をテーマとした観光施設が整備され、集客に貢献している。
- ・地場企業は小規模な事業所が多く、住民の生活を支えるサービス等を提供している。
- ・いずれも人材確保が課題

（３）地場企業の市民への周知

- ・地場企業においては、存在を市民に知ってもらうため「企業展」を企画するなどの動きがある。

■環境整備事業への応募のきっかけ

（１）北広島市の団地の高齢化に対するこれまでの取組

- ・平成22年3月、行政において住民・専門家による検討会を設置し、「北広島団地活性化基本方針」を策定。
- ・平成22年10月、北広島団地に隣接して介護施設を運営する社会福祉法人が団地内に「地域交流拠点（北広島団地地域交流ホームふれて）」を整備。住民が運営組織を設立し、施設の一面を主体的に運営し、活動を活発化。
- ・団地内の4校の小学校のうち2校を統合し、うち1校については民間から事業を公募し、当該社会福祉法人の提案が採択された。平成26年4月、「地域支援拠点（北広島団地地域サポートセンターともに）」として小学校の外観を残したままりフォームし、サ高住やグループホーム、地域交流拠点を開設。そのほか、住民が中心となって地域食堂、子育て支援、八百屋の移動販売、畑の開墾と野菜づくりなど自主運営事業を展開しており、市民スタッフとして40人近くが活動している。

（２）団地住民の動き

- ・北広島団地では、市民スタッフを中心に、住民、大学教員、社会福祉協議会、地域包括支援センター、社会福祉法人がメンバーとなって住民検討会が立ち上がっており、地域住民が夢を語り、小さなことから希望を実現する仕組みがある。そこで話題になっているのは、住民の退職後の仕事の継続や健康増進、仲間づくり、などである。
- ・住民検討会を母体に、シルバー人材センターや商工会などを加えて協議会を設立し、本事業を実施する。

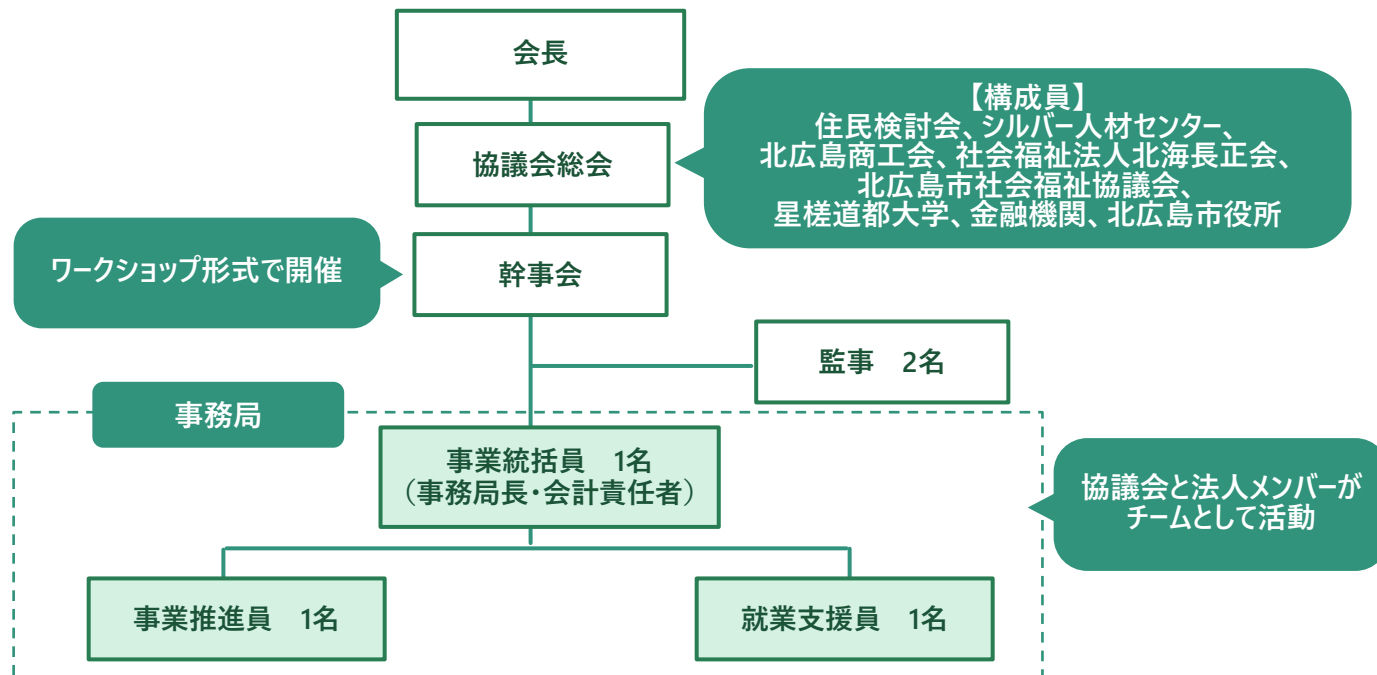
■環境整備事業への応募のきっかけ

（３）北広島市における新たな動き

- ・市は、新千歳空港と札幌市の中間の立地を活かし、企業誘致も進め、令和5年度には、団地に隣接する公園敷地内に、北海道日本ハムファイターズの新球場を核としたボールパークが開業するなど民間企業の動きが活発になっている。また、団地の入り口であるJR北広島駅西口周辺エリアの再整備を進めており、新たな雇用の場が広がる可能性がある。



コンセプト：住民発案型（オリエンテッド）のプロジェクト形成



構成員	参画する趣旨	実施する取組及び果たす役割
住民	・主体として参加し、住み続けられるまちを創る。	・地域課題から起業テーマや地域活動支援を検討する。 ・他の住民に声かけし、住民の関心を高める。
公益社団法人北広島市 シルバー人材センター	・協議会活動と連携し、登録者と仕事を充実させる。 ・高齢者にふさわしい仕事を選定する。	・登録者に対して仕事を紹介する。
北広島商工会	・会員企業における人材確保を支援する。 ・就業者を増やし、収入増により経済の好循環を創出する。	・訪問企業等を紹介する。
社会福祉法人北海長正 会 北広島団地地域サ ポートセンターともに	・北広島団地地区において精力的に地域活動を実施している団体であり、地域交流拠点として「ふれて」（団地の廃業した温浴施設を活用）や「ともに」（廃校となった小学校を活用）を開設し、市民スタッフの会を結成した。住民が中心となって地域食堂や子育て支援など自主運営した活動や事業を実施しており、住民からの信頼も厚い。 ・市内他地区への横展開を図る。 ・住民のニーズに対応した活動を展開し、高年齢者、若い世代、女性の活動の支援手法を検討する。	・住民ニーズを拾うためのワークショップやシンポジウムの開催、通信（広報誌）の発行等を行い、住民と協議会活動のコーディネーター役を担う。 ・中高年齢者の就業、ボランティア活動、起業など、さまざまな就業パターンの仕組みを住民と検討し、持続可能な運営形態を構築する役割を担う。

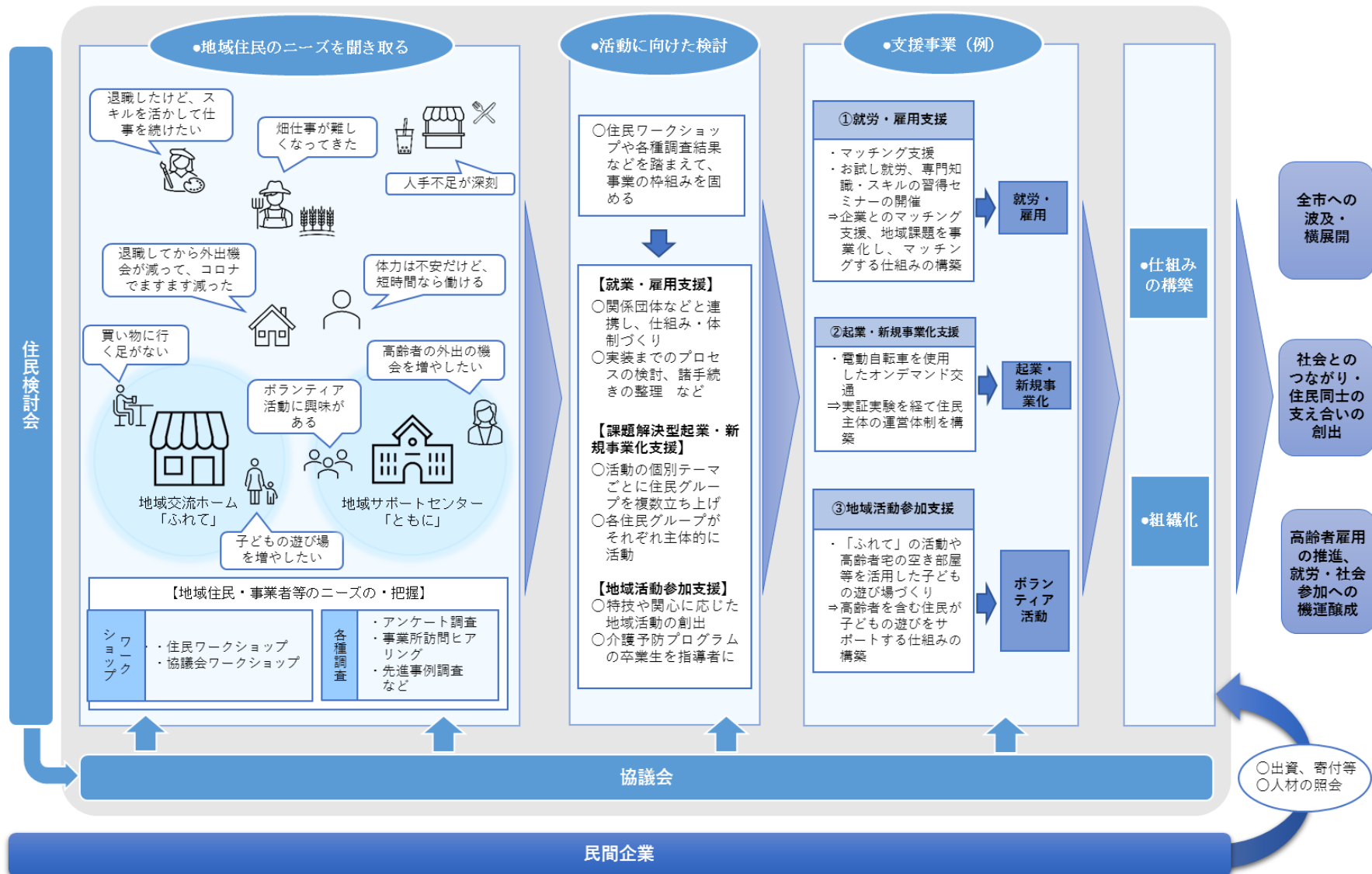
構成員	参画する趣旨	実施する取組及び果たす役割
社会福祉法人北広島市社会福祉協議会	・地域福祉活動と地域づくり・地域ビジネス創出を合わせて実施する。	・地域福祉活動の中心的な担い手として地域に出向き、住民参加の促進、関係機関・団体と行政間の調整役を担う。
星槎道都大学	・大学の理念として地域支援を行う。 ・フィールド研究の場を得ることができる。 ・学生の就職・起業の後押しをする。	・起業やボランティア活動に関心のある大学生の本事業への巻き込み。
北洋銀行 北広島中央支店	・新規事業計画作成を支援する。 ・新たなプラットフォームの形成を支援し、地域活性化を応援する。	・資金調達の手法を検討する。
北海道銀行 北広島支店		
北海道信金 北広島支店		
北広島市役所	・市が実施してきた事業の後継事業を、住民を中心とする協議会で実施する仕組みを構築する手法を試行することができる。 ・市が直営で実施する場合のコストが削減できるかを検証することができる。 ・住民の活動を活発にし、住みよいまちづくりを進める。	・市が実施している事業の情報共有・関連施策の紹介等を行い、市の事業と本事業をつなぐ。 ・住民自らが地域の課題を抽出し、解決していく取組に対して支援する。 ・庁内の連携をより一層強化し、市民への多様なサービスを提供する体制を構築して、各施策を推進する。

▶自治体内における協力・連携体制

- 全体調整を行う部局は企画財政部企画課とし、その他に保健福祉部、経済部等の関係部署による連絡会を設置し、協議会メンバーからの報告に基づき協議するとともに、各部署がもつ課題を話し合う。
- 企画財政部がコーディネートしつつ、必要に応じて随時、関係各課と情報共有・意見交換等を行う。

(1) 事業の全体スキーム

北広島団地モデル



(2) 多様な就業・活動等の支援

住民の希望や意思に基づき、多様な就業・雇用支援、起業・新規事業の立ち上げ、地域活動への参加支援などを、行政の健康づくり・地域福祉政策や地方創生政策と連動させて実施する。取組の継続のため、多様な資金調達の手法を検討し、プラットフォームを構築する。

1) 就労・雇用等の支援事業

想定する支援分野

中高年齢者等住民への支援分野	本事業における定義・意味
①就業・雇用	就業：雇用形態を限定せずに継続した仕事に就く 雇用：企業等との雇用契約により仕事・業務を行う
②起業・新規事業化	起業：新たな組織（法人）を立ち上げて事業を行う 新規事業化：既存の組織で新たな事業を行う
③地域活動参加	地域活動の範囲は、有償・無償のボランティア活動、居場所への参加、介護予防への参加を含む。 支援される側が活動に参加し、支援する側になることも想定

- ①中高年齢者等の雇用・就業支援の取組 — 一人ひとりにあった支援
- ②地域課題に沿った多様な事業や活動の創出 — 地域課題を「宝」にかえて
- ③健康づくりから地域活動への転換促進 — 支援を受ける側から支援する側へ

2) 持続的プラットフォームの構築

- ①多様な資金調達の取組促進
- ②地域における高年齢者の持続可能な雇用・就業支援の仕組みのモデル構築

(3) 事業の全体（令和4年度）

事業名	趣旨	ア 事業内容	イ 支援対象者 (実施対象者)	ウ 事業実施時期・期間	エ 支援対象者の誘致 方法（周知方法）
(1) 高齢者等の「地域活動・事業参画・就業」に対する意識とニーズ把握 実施主体：協議会 委託先：HIT	中高年齢者や専業主婦の就業・起業、地域貢献活動への関心や能力を把握する。 希望に応じた就業支援や活動支援を検討するための基礎資料とする。	①住民アンケート調査 [主な項目] ・退職後のしごとや家事の合間のしごと、地域活動等に対する関心、人生設計に対する関心、地域課題の認識など	北広島団地の50歳以上80歳未満の住民及び専業主婦（パートも含む） (約9千人)	令和4年8月配布 9月回収、10月集計	全戸に2部ずつポスティング ※母数が定かではないが、回答数を得ることを目的とする。
(2) 企業における多様な雇用形態の課題とニーズ把握 実施主体：協議会 委託先：HIT	企業に対して中高年齢者等の雇用への意識啓発を行うとともに、今後のマッチングの可能性を検討するため、雇用状況の現状と課題を把握する。	①企業アンケート調査 [主な項目] ・改正高齢法の認識、雇用確保策の実施状況、多様な雇用形態の現状、協議会への期待など	北広島市内の全事業所 (約2,000件)	令和4年8月配布 9月回収、10月集計	北広島市、及び北広島商工会に協力依頼
(3) 先進事例からの学習 実施主体：協議会	協議会の役割、機能検討の参考とする。 雇用を生み出す具体的な事業を参考とする。	視察先の選定理由を話し合う。 [対象候補例] ①労働者協同組合の事例（広島県広島市）参加5人 ②地域課題から新規事業を生み出す事例（北海道土幌町）参加5人	協議会メンバー	調査先の選定と調整：令和4年8月 視察実施：令和4年9月～10月	—
(4) 協議会によるニーズの整理と仕組みの検討 実施主体：協議会 支援：HIT	協議会が住民ニーズに基づいた就業支援や地域活動促進のための事業を展開することにより、今後の自走の道筋を検討できるようにする。 協議会組織の体制や役割について検討し、協議会メンバーである金融機関等から資金調達方法のアドバイスを受ける。 就業支援員や事業推進員を採用し、体制を整え、マッチングを試行する。	①住民ワークショップの開催 ・アンケート結果の概要を踏まえ、住民ワークショップにおいて、高齢者のしごとと地域活動の認識を整理 ②住民アンケート、企業アンケート結果、及び先行事例調査から中高年齢者のしごとと地域活動への関心分野と地域課題の整理 ③協議会（プラットフォーム化予定）機能の検討 ④事業推進者、就業支援員を各1人採用 ⑤住民や企業のニーズを踏まえたマッチングの試行	住民（中高年齢者や専業主婦層） 協議会メンバー	①住民ワークショップ 第1回 令和4年9月 第2回 令和4年11月 第3回 令和5年2月 ②協議会メンバーによるワークショップ： 令和4年9月～令和5年3月、6回 ③協議会による検討：令和5年1月 ④事業推進者、就業支援員の採用： 令和4年10月 ⑤マッチングの試行：令和5年1月	住民への呼びかけは、団地内の広報、各種の通信、Webサイトで実施
(5) 市民の機運醸成 実施主体：協議会 支援：HIT	中高年齢者からの「地域活動・事業参画（起業）・就業」について広く市民の意識啓発を行う。 協議会の活動の理解を広める。	市民向け「生涯現役を考えるシンポジウム（第1回）」の開催 (於：北広島市芸術文化ホール)	市民	令和5年1月	チラシの配布 協議会メンバーが持つ媒体を活用 Webサイトに掲載
(6) Webサイトの立ち上げと広報活動 実施主体：協議会	協議会活動への関心が高めるための広報を行う。 協議会活動の記録とする。	①Webサイトの立ち上げ ②通信（広報誌）の発行 住民からの声・感想を掲載	住民	①令和4年9月 立上 ②通信は第3Qから隔月（例えば、奇数月）発行	通信（広報誌）の配布 方法は北海長正会、自治会などと相談

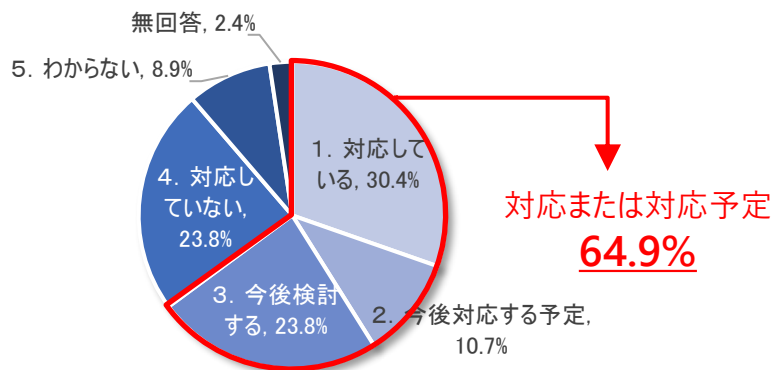
(4) 事業の進捗状況

■企業アンケート

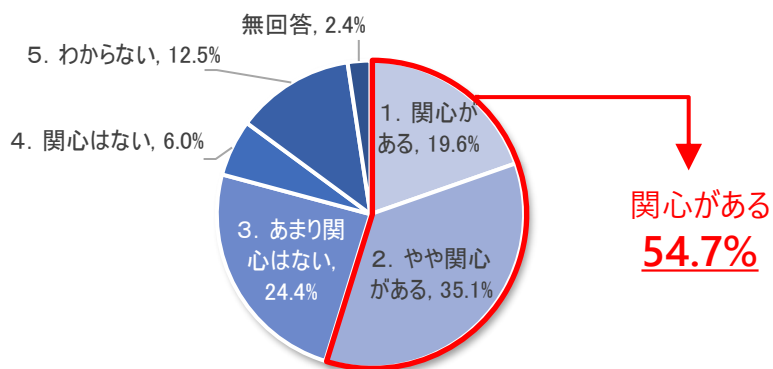
対 象：市内に所持する703企業

回答数：168社（23.9%）

Q 改正高齢者雇用安定法への対応



Q 協議会の活動への関心



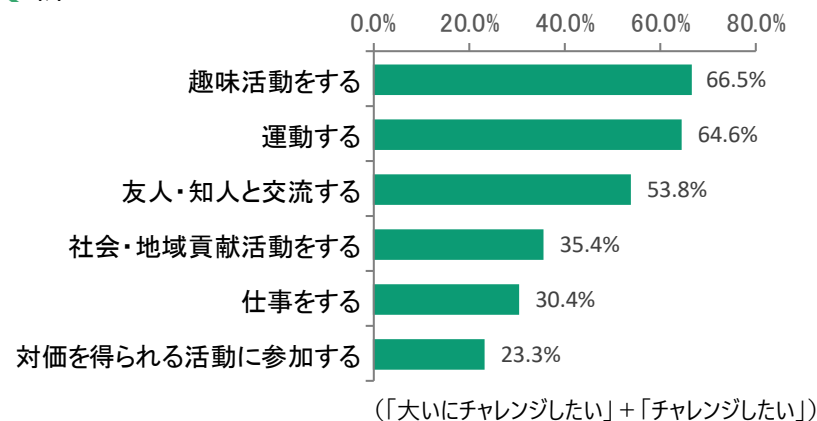
■住民アンケート

対 象：北広島団地 6,554戸×2通

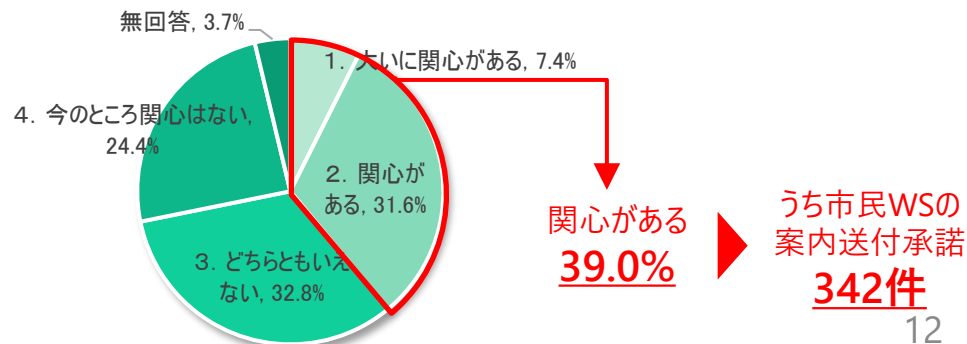
優先回答：①50～80歳、②専業主婦（パート含む）

回答数：2,484件

Q 新たにチャレンジしたいこと



Q 協議会の活動への関心



■幹事会（協議会ワークショップ）の議論

キーワード：モヤモヤ を ワクワク💡へ

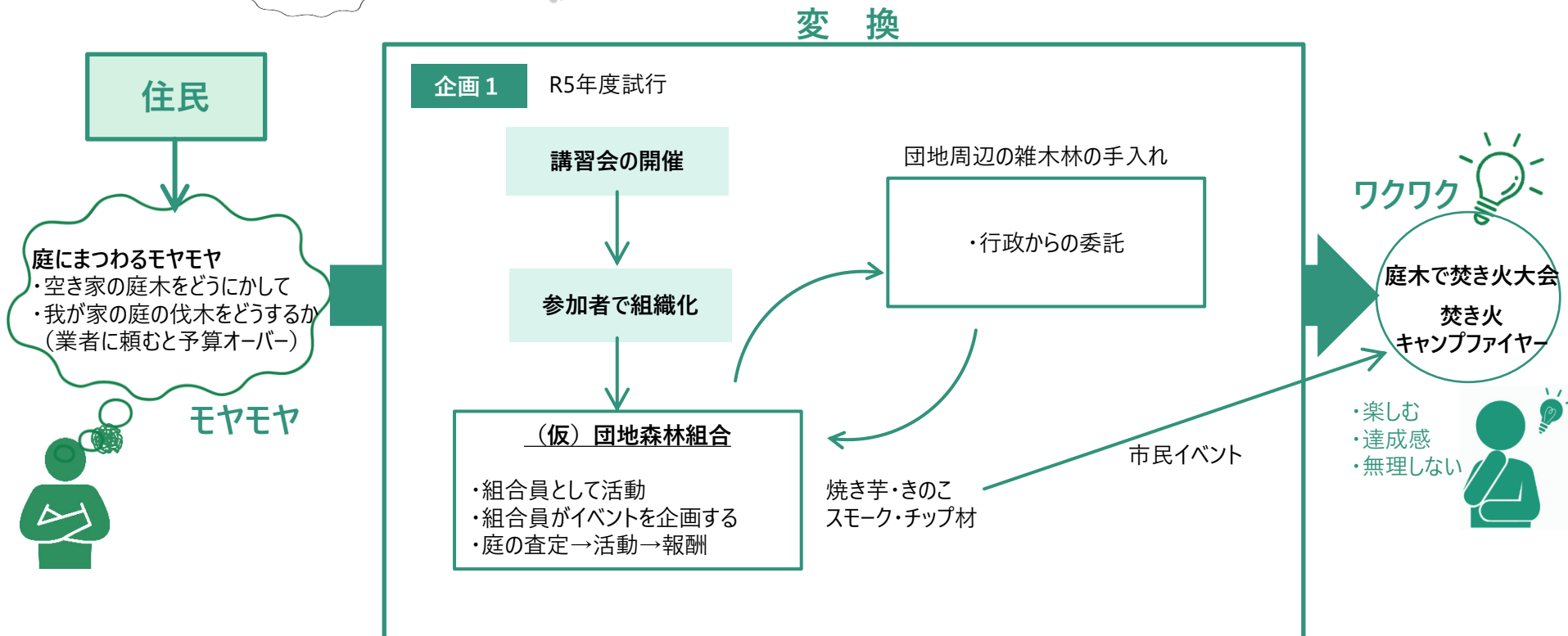
変 換



協議会は、「『モヤモヤ』を『ワクワク』に変換する方程式をもつ組織」を目指す

■幹事会（協議会ワークショップ）の議論

キーワード：モヤモヤ を ワクワク💡へ

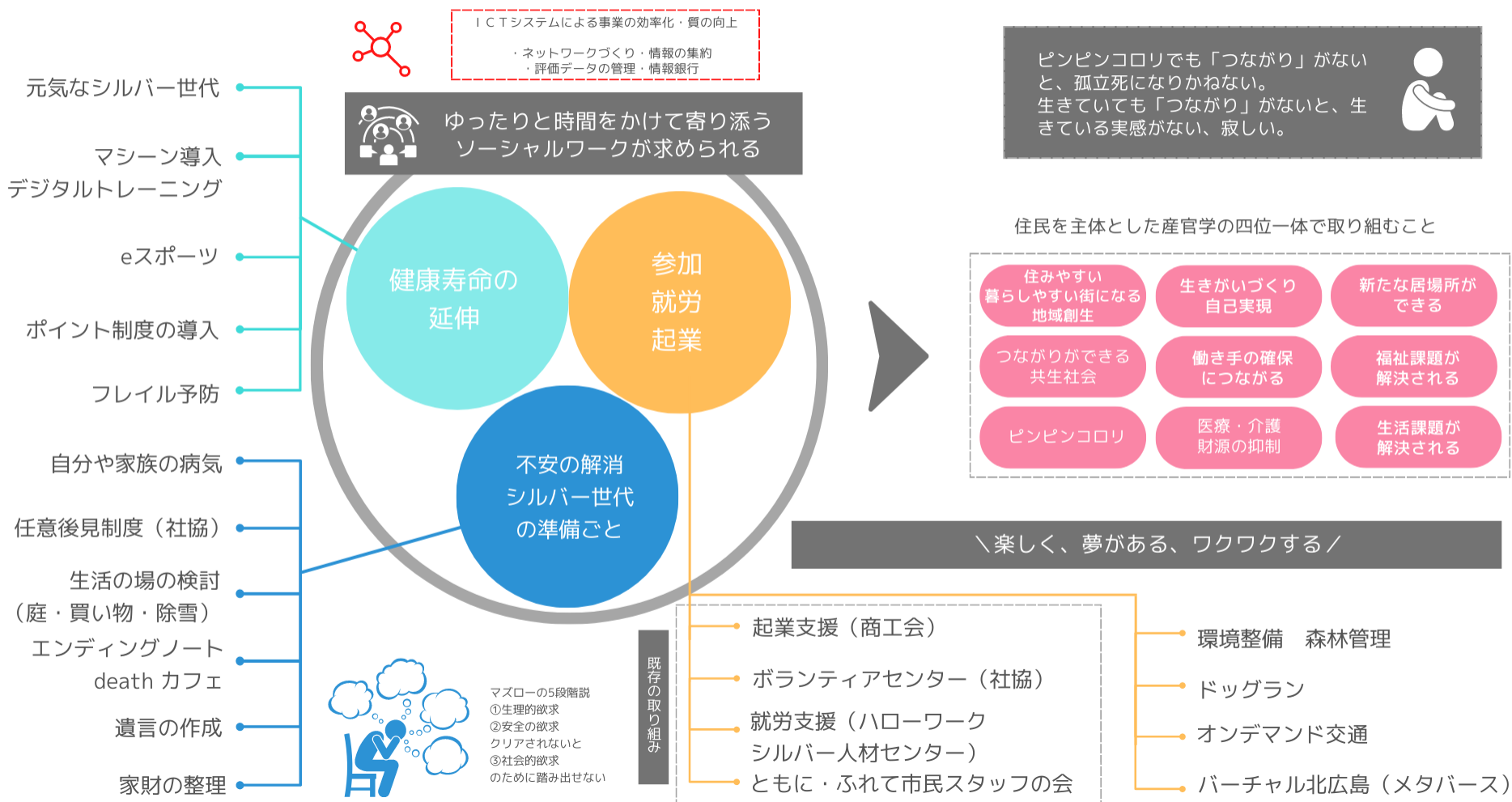


協議会は、「『モヤモヤ』を『ワクワク』に変換する方程式をもつ組織」を目指す

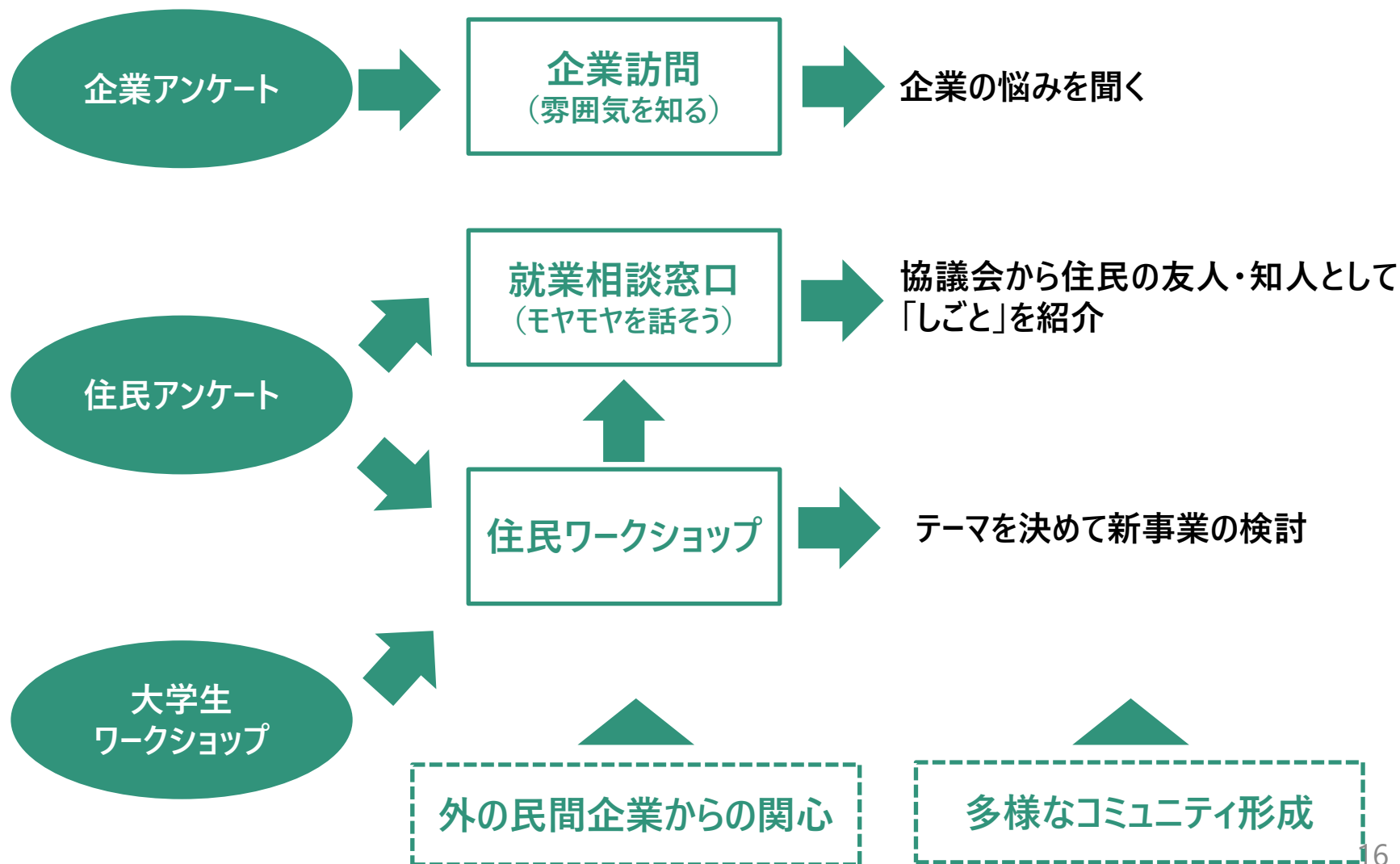
■幹事会（協議会ワークショップ）の議論

住民の理想とする生き方（人生）を実現するために

人生100年時代 これからを見据える



■今後の予定



(1) 健康づくり・地域福祉に関する事業

1

協議会が行う就業・雇用支援事業や地域活動参加支援事業を「きたひろ健康ポイント」の対象事業とすることを検討する。

双方の事業参加へのインセンティブが向上し、市民の活動が活発化する効果が期待できる

2

企画財政部、保健福祉部、経済部等の関係部署による連絡会を設置し、本事業の実施状況を報告し、関係各課との意見交換を行う。

市の健康づくりや地域福祉、雇用施策等との関わりを具体的に議論でき、多様なアイデアを得ることが期待できる

(2) 地方創生に関する事業

1

団地地区で実施してきた地方創生事業の後継事業として、住民主体で事業を継続する。そのため市は、事業への使途を明記したうえで募った、企業版ふるさと納税による寄付金を充当することを可能とする。

企業版ふるさと納税の使い途が明確になり、協議会事業が継続する後押しとなることが期待できる

2

ボールパークとの具体的な連携方策は、今後具体的に検討する。
【想定される事業】駅前で観客をもてなすイベントの展開、ボールパークにおけるボランティア活動など

双方が事業として効果を得ることができることを検討する

(3) 市民と市内企業との連携促進（総合計画）

1

本事業に関心のある企業に訪問し、就業希望者のニーズに対応した企業とのマッチングを行う。

市民と市内企業との連携を促進するための環境整備を図る

（１）多様な資金調達の実組

今後検討

- ①自らの事業化
- ②企業版ふるさと納税
- ③その他（民間企業との連携）

（２）協議会の自走に向けて、以下の２つの方法を検討する。

①任意団体として継続する

関係団体や関係者が課題を発見して協議し、事業を支援するプラットフォーム機能を維持する。

②法人化して自ら事業を実施する

コミュニティづくりを担う法人を設立し、自ら事業を創出するとともに、関係機関と連携して事業を実施する。